

《美浜町中期財政計画について》

計画期間：平成29年度～平成33年度

今後の財政見通し

～ 平成28年11月時点修正版 ～

総務課

平成27年5月策定

平成28年11月修正

【目次】

1	計画の時点修正	1
2	計画の目的	1
3	計画の基本的事項	1
4	計画策定の前提条件	2～4
	■歳入における主な前提条件	2
	■歳出における主な前提条件	2～3
	■収支項目別の前提条件	3～4
5	今後の財政見通し	5
6	地方債現在高及び積立金の見通し	6
7	収支改善にむけた基本的な考え方	7～8
	【参考資料】	9～11

1 計画の時点修正（平成28年11月時点）

本町では、中長期的な視点に立ち、堅実で安定的な財政運営を図っていくために、中期財政計画を策定しています。

平成27年5月に策定した計画において、美浜発電所1・2号機廃炉決定と3号機再稼働の方針が示され、平成28年度以降、電源交付金や固定資産税（償却資産）等の大幅な減収は避けられず、大きな転換点を迎えています。

このような状況を踏まえ、歳入においては、美浜発電所1・2号機の廃炉による町税及び電源交付金等の減少を見込みつつ、また歳出においては、経常的な事業に加え、第五次美浜町総合振興計画における実施計画（以下、総合振興実施計画）で見込まれている主な事業を反映させることを目的に、町の総合振興実施計画に対する財政面での裏付けとなるように適宜見直しを行いました。

2 計画の目的

- ①町を取り巻く社会経済情勢を踏まえ、中期的な財政収支見通しに基づく、安定した行財政運営を目指します。
- ②総合振興実施計画の実行性を財政的に担保し、「みんなで 創り 絆ぎ 集う 美し美浜」の将来像の実現を目指します。
- ③費用対効果を重視した事務事業の「選択と集中」を具体化する今後の行財政運営の指針として活用します。

3 計画の基本的事項

- ①対象期間 平成29年度～平成33年度
- ②対象とする会計 一般会計
- ③対象期間中は、社会経済的動向や行政改革の取組状況や決算状況、事業の進捗状況を把握しながら、財政見通しを再検証するなど進捗管理を行います。

4 計画策定の前提条件

計画策定後に生じた社会状況の変化及び現時点の総合振興実施計画で見込まれている投資的経費の事業の変更等を反映し、一般会計の収支見込みの時点修正を行いました。

■歳入における主な前提条件（変更条件）

（1）今回歳入に反映した条件

- ①関西電力美浜発電所1・2号機廃炉に伴う電源三法交付金の減収分を見込みます。
- ②電力事業者等の長期的な業績不振に伴う、法人町民税(税割分)の減収分を見込みます。
- ③原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金を見込みます。
- ④核燃料税交付金の制度改正に伴う増を見込みます。

（2）今回歳入に反映しなかった条件

- ①関西電力美浜発電所3号機の安全対策の実施にかかる固定資産税等の関係収入の増は見込みません。
- ②エネルギー構造転換理解促進事業にかかる収入の増は見込みません。今後の事業計画が明確になった時点で見込むものとします。
- ③平成31年10月以降に予定されている消費税率10%への引き上げにかかる関係収入の増は見込みません。

■歳出における主な前提条件（変更条件）

投資的経費においては、経常的な事業に加え、平成28年度の総合振興実施計画で見込まれている平成29～33年度の事業について反映しました。

○ 今回計画に反映した主な事業

・企業立地助成事業	平成29～33年度
・福井国体推進事業	平成29～30年度
・廃棄物処理広域化事業（最終処分場）	平成30～33年度
・県営中山間地域総合整備事業	平成29～33年度
・庁舎改修事業	平成29～33年度
・町道駅前線道路改良事業	平成31～33年度
・観光振興ゾーン整備事業	平成29～33年度
・町道佐柿・郷市線道路改良事業	平成29年度
・保健福祉センター大規模改修事業	平成29～32年度

- ・町営住宅改修事業 平成29～33年度
- ・園芸拠点施設整備事業 平成29～30年度
- ・地区公民館再生事業 平成29, 32, 33年度

なお、道の駅整備に関する事業は、財源及び事業化の目途がつき次第、反映することとします。

■収支項目別の前提条件

(1) 歳入に関する試算

①町 税

【個人町民税】 人口減による影響を考慮して、各年度で減収を見込みます。

【法人町民税】 地域経済の先行きは引き続き不透明であることから、各年度で減収を見込みます。

【固定資産税】 平成30年度に行われる家屋の評価替に伴い、平成30年度から減収等を見込みます。償却資産については、各年度で減収を見込みます。

【軽自動車税】 平成29年度以降、4輪自家用及び貨物用の新税率登録車増額分を見込みます。

【たばこ税】 喫煙者の減少を見込み、毎年5%程度の減少を見込みます。

②譲与税等

平成28年度同額で推計します。

平成31年10月以降に予定されている消費税率10%への引き上げによって、可能性のある地方消費税交付金の増加分については現時点では見込みません。

普通交付税については現行の制度等で試算します。町税減収の補填等により若干の増加を見込みます。

③町 債

町債については、過度の将来負担の増加を防ぐため、引き続き抑制することを基本としますが、総合振興実施計画で予定されている主要事業のうち適債事業の実施の関係年度は発行額の増加を見込みます。

臨時財政対策債は、平成28年度見込み額と同額で推計しますが、今後も臨時財政対策債の元利償還金の増加が見込まれるため、各年度の決算見込みの状況に応じてその発行額を抑制します。

④国庫・県支出金

扶助費及び投資的経費に係るものについては歳出事業費の積み上げから、その他に係るものは同額で推計します。

電源三法交付金（長期発展対策交付金等）については、関西電力美浜発電所1・2号機廃炉に伴う減収を見込みます。

原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金について、交付規則に基づき、廃炉となった1号機、2号機の平成27年度長期発展分（発電量分＋経年加算分）に一定割合を乗じた交付金の額を平成29年度から平成38年度まで見込みます。

⑤繰入金

維持補修基金からの繰入は、総合振興実施計画に基づき充当します。また、財政調整基金の取り崩しは、歳出削減による歳入に見合った適正な財政規模を維持する観点から原則として見込みません。

（2）歳出に関する試算

①人件費

定員適正化計画の職員数値目標を既に達成しているため、引き続き定数管理を継続し、人件費の適正化を図ります。

②扶助費

少子化対策や高齢化社会への対応により、扶助費については、各年度で増加を見込みます。増加率については過去5カ年の平均伸び率を参考とします。

③投資的経費

総合振興実施計画で予定されている主要事業のうち、実施年度の政策経費分を見込みます。

④その他の経費

物件費については、平成29年度からエネルギー環境教育体験館にかかる維持管理経費の増を見込みます。

その他については、過去の決算額等から推計します。

ここまでの計画策定の条件に基づき推計した平成29年度から平成33年度の財政収支見込みは、次表のとおりです。

5 今後の財政見通し（一般会計） 【平成29年度～平成33年度】

【歳入】

（単位：百万円）

区分	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
町税	2,410	▲8.8%	2,336	▲3.1%	2,261	▲3.2%	2,187	▲3.3%	2,113	▲3.4%
譲与税等	291	▲0.7%	291	0%	291	0%	291	0%	291	0%
地方交付税	1,150	18.9%	1,206	4.9%	1,261	4.6%	1,317	4.4%	1,372	4.2%
町債	659	▲4.1%	559	▲15.2%	499	▲10.7%	807	61.7%	796	▲1.4%
国庫・県支出金	2,726	▲10.3%	2,641	▲3.1%	2,556	▲3.2%	2,553	▲0.1%	2,470	▲3.3%
うち三法交付金	801	▲0.9%	794	▲0.9%	788	▲0.8%	785	▲0.4%	781	▲0.5%
うち基盤整備交付金	549	▲12.6%	471	▲14.2%	392	▲16.8%	392	0%	314	▲19.9%
繰入金	418	▲76.5%	170	▲59.3%	153	▲10.0%	99	▲35.3%	87	▲12.1%
うち財政調整基金繰入金	0	-	0	-	0	-	0	-	-	-
その他	559	▲35.2%	559	0%	559	0%	559	0%	559	0%
合計	8,213	▲20.0%	7,762	▲5.5%	7,580	▲2.3%	7,813	3.1%	7,688	▲1.6%

【歳出】

（単位：百万円）

区分	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
義務的経費	2,462	1.4%	2,478	0.6%	2,491	0.5%	2,532	1.6%	2,600	2.7%
人件費	1,390	▲0.1%	1,390	0%	1,390	0%	1,390	0%	1,390	0%
扶助費	693	2.1%	707	2.0%	721	2.0%	735	1.9%	750	2.0%
公債費	379	6.2%	381	0.5%	380	▲0.3%	407	7.1%	460	13.0%
投資的経費	1,944	▲36.4%	1,572	▲19.1%	1,373	▲12.7%	1,602	16.7%	1,405	▲12.3%
その他経費	3,807	▲20.4%	3,712	▲2.5%	3,716	0.1%	3,679	▲1.0%	3,683	0.1%
物件費	1,344	▲8.3%	1,304	▲3.0%	1,304	0%	1,265	▲3.0%	1,265	0%
維持補修費	71	4.4%	74	4.2%	77	4.1%	80	3.9%	84	5.0%
補助費等	1,210	▲6.1%	1,210	0%	1,210	0%	1,210	0%	1,210	0%
繰出金	910	▲35.9%	910	0%	910	0%	910	0%	910	0%
その他	272	▲49.7%	214	▲21.3%	215	0.5%	214	▲0.5%	214	0%
合計	8,213	▲20.0%	7,762	▲5.5%	7,580	▲2.3%	7,813	3.1%	7,688	▲1.6%

6 地方債現在高及び積立金の見通し

【地方債現在高の見通し】

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
臨時財政対策債	3,110	3,238	3,353	3,467	3,580
臨財債以外	2,222	2,314	2,360	2,688	2,954
地方債残高合計	5,332	5,552	5,713	6,155	6,534

【積立金の見通し】

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
財政調整基金	826	926	1,026	1,126	1,226	
減債基金	54	54	55	55	55	
特定 目的 基金	公共施設維持補修、 維持運営基金	526	447	371	350	340
	その他特定目的 基金	939	895	865	835	805
定額運用基金	67	88	109	130	151	
年度末残高合計	2,412	2,410	2,426	2,496	2,577	

7 収支改善にむけた基本的な考え方

【基本的な考え方】

住民福祉の向上のため、行政の担うべき役割を明確にしながら、財政計画及び総合振興計画並びに行財政改革、この3つの行財政運営の柱をうまく連携させることによって相乗効果とチェック機能を発揮させ、健全で持続可能な町の発展に寄与する行財政運営を目指します。

直面する諸課題への対応については、引き続き人口の減少と少子高齢化の進展等に起因する歳入の減収への対応を図るべく、歳出では義務的経費である社会保障関連経費の増嵩等を見込みつつも、総合振興実施計画で予定されている政策的な経費については、美浜創生総合戦略の着実な実行も念頭におきつつ、緊急度の高い事業をできる限り優先的かつ計画的に実施することで、身の丈に合った適正規模の行財政運営に向けた収支改善に取り組むものとします。

また財政負担の平準化にも十分配慮した上で、可能な限りまちづくり基金や財政調整基金への積み増しを行い、歳入・歳出の改善に取り組むものとします。

【歳入】

町税等については、収納率向上対策を強化しながら負担の公平性の確保に努め、受益者負担金については、サービスにかかるコストの縮減を図りつつ、町民間の受益と負担の公正性の確保に努めます。

若狭美浜インター産業団地及び美浜東「美し野」ニュータウンの分譲販売を積極的に推進することで、産業団地誘致企業とその新規雇用者や住宅団地の新規定住者に期待される納税や地域活性化をはじめとした地域経済循環を喚起し、分譲の間接的な効果で最も期待される経済波及効果と税収効果を引き出せるよう努めます。

今後も新たな財源を模索し、更なる一般財源の確保に努めます。

【歳出】

「第五次美浜町総合振興計画」の実現と「美浜創生総合戦略」の着実な実行を目標としながら、事業の必要性や実施主体・費用対効果などの視点から検証し、無駄を排除した合理的な支出に努めます。また財政計画と総合振興実施計画を両輪として、行財政改革のチェックを加えるために、予算編成においては事前検証を十分に行う等、ランニングコストをはじめ、あらゆる効率化の可能性を探り、町職員一人ひとりが率先して有益な情報収集のアンテナを高くし、創意工夫しながら一丸となって事業費コストの縮減や事務事業のスクラップ・アンド・ビルドに取り組み、国や県等の補助制

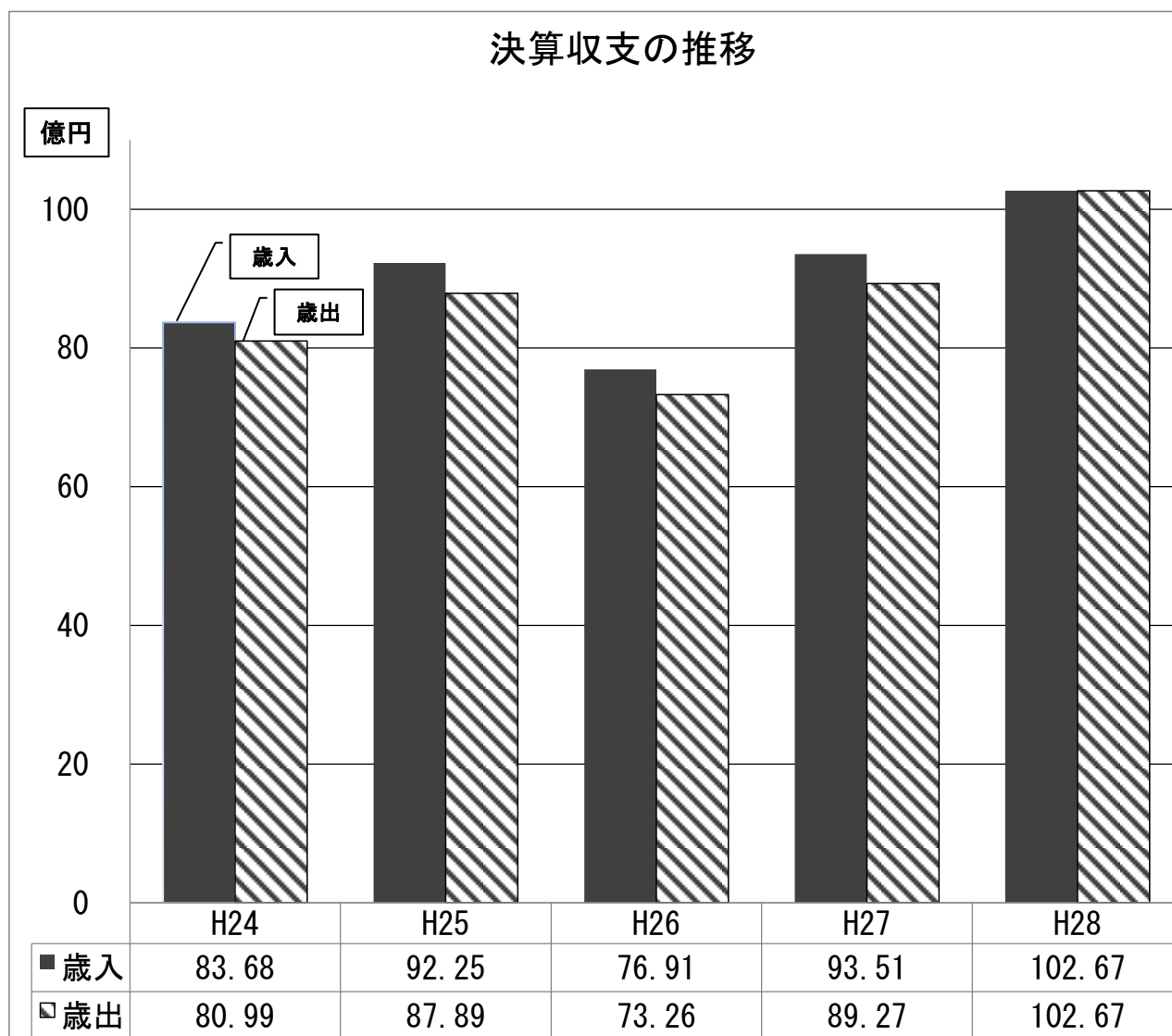
度の活用や、民間活力の利活用、協働の推進等により、一般財源はもとより支出全体の合理化と抑制を徹底します。

【参考資料】

一般会計の決算収支の推移

(単位:千円)

区 分	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額	平成28年度 決算見込額
歳入総額(A)	8,367,943	9,224,724	7,690,856	9,350,850	10,267,399
歳出総額(B)	8,099,222	8,788,604	7,325,860	8,927,827	10,267,399
歳入歳出差引額(A)-(B)(C)	268,721	436,120	364,996	423,023	0



【参考資料】

歳 入 の 推 移

(単位:千円)

款	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 見 込 額
1 町 税	2,643,566	2,537,659	2,548,265	2,616,080	2,643,243
2 地 方 譲 与 税	59,295	54,438	51,798	54,158	52,000
3 利 子 割 交 付 金	4,144	3,481	3,281	2,786	2,000
4 配 当 割 交 付 金	2,664	5,696	10,817	8,638	9,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	761	8,993	6,217	7,516	7,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	104,432	103,543	125,365	209,118	208,000
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	18,765	16,540	7,120	11,668	10,000
8 地 方 特 例 交 付 金	2,415	2,455	2,271	1,818	3,078
9 地 方 交 付 税	630,250	1,026,984	938,636	994,019	967,519
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,337	1,303	1,140	1,173	1,200
11 分 担 金 及 び 負 担 金	112,874	108,814	135,618	120,270	127,946
12 使 用 料 及 び 手 数 料	74,783	82,118	84,484	89,382	84,626
13 国 庫 支 出 金	2,357,878	1,725,446	1,582,336	1,868,426	1,878,388
14 県 支 出 金	934,927	2,198,631	754,115	1,189,682	1,160,709
15 財 産 収 入	9,956	15,928	29,193	14,224	1,240
16 寄 附 金	4,493	1,210	1,140	19,478	100,010
17 繰 越 金	357,170	268,721	436,121	364,996	396,855
18 諸 収 入	234,226	270,196	233,158	239,823	151,581
19 町 債	299,594	692,844	510,781	660,530	686,803
20 繰 入 金	514,413	99,724	229,000	877,065	1,776,201
歳 入 合 計	8,367,943	9,224,724	7,690,856	9,350,850	10,267,399

【参考資料】

性 質 別 歳 出 額 の 推 移

(単位:千円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 見 込 額
1 人 件 費	1,376,597	1,267,689	1,249,037	1,296,117	1,392,108
2 物 件 費	907,624	1,081,689	1,062,144	1,175,864	1,464,539
3 維 持 補 修 費	48,506	41,613	85,583	54,202	67,697
4 扶 助 費	573,321	589,919	624,533	612,936	678,590
5 補 助 費 等	1,286,358	1,064,723	1,189,570	1,283,424	1,287,743
うち一部事務組合負担金	681,772	640,860	699,290	709,925	720,368
6 普 通 建 設 事 業 費	2,484,813	1,869,913	1,023,287	2,420,209	3,057,471
(1) 補助事業費	352,889	587,414	44,993	428,630	866,278
(2) 単独事業費	2,028,058	1,149,396	837,262	1,883,756	2,057,515
(3) 県営事業負担金	103,866	133,103	141,032	107,823	133,678
(4) 同級他団体施行 事業負担金	0	0	0	0	0
7 災 害 復 旧 事 業 費	9,200	191,778	97,913	0	0
8 失 業 対 策 事 業 費	0	0	0	0	0
9 公 債 費	489,745	404,306	368,586	349,157	357,422
10 積 立 金	37,866	1,354,440	631,744	280,054	475,197
11 投 資 及 び 出 資 金	20,000	0	0	0	0
12 貸 付 金	75,697	84,590	79,630	79,230	66,500
13 繰 出 金	789,495	837,944	913,833	1,376,634	1,420,132
歳 出 合 計	8,099,222	8,788,604	7,325,860	8,927,827	10,267,399